

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～		根拠法令・規程等	介護保険法
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり			
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			
	小項目	施策	05	介護保険			
事務事業名		05	特定高齢者施策事業		問担当課(室)	介護福祉課	
		問合先	職・氏名		地域包括支援センター所長	難波巧	
		電話			64-1844		

事業の実施		対象(誰・何に対して)		基本健康診査(生活機能評価)の結果、生活機能が低下している恐れがあると認められる人(特定高齢者)	
		目的(何のために)		主として要介護状態等となる恐れの高い、虚弱な状態にあると認められる65歳以上の人を対象として実施し、要介護状態に陥らないように予防することを通じて、ひとりひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援することを目的とする。	
		行政活動(どのような方法で)		<ul style="list-style-type: none"> 特定高齢者の把握 生活機能評価の実施 通所型・訪問型介護予防事業の実施 介護予防教室の開催、訪問 個別の介護予防プランの作成 	
		事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		市内の65歳以上の介護保険の認定未実施者及び非該当者について、今後要介護・要支援になる恐れのある人を把握し、介護予防事業参加によりADL低下を予防する。	

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	特定高齢者候補者数	人	276	1,125	2,948
	特定高齢者数	人	56	337	337
	介護予防教室開催数	回	8	49	94
	介護予防教室参加者数(実数)	人	7	40	49
実績	直接事業費	千円	727	1,427	10,251
	必要人員	人	1.08人	7.154人	13.381人
	必要人員費	千円	7,881	9,083	23,632
	国・県支出金	千円	2,955	3,406	8,862
	受益者負担	千円			
	繰入金(一般会計繰入金)	千円	985	1,135	2,954
	市債	千円			
その他(支払基金=2号保険料)	千円	2,443	2,815	7,325	
一般財源(1号保険料)	千円	1,498	1,727	4,491	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	特定高齢者数	人	56	337	337
	対前年対比	%	-	601.8%	100.0%
	活動コスト	円	1,325,000	4,382,000	17,139,000
	単位当たりコスト	円	23,661	13,003	50,858
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	介護予防教室開催数	回	8	49	94
	対前年対比	%	-	612.5%	191.8%
	活動コスト	円	6,556,000	4,075,000	6,080,000
	単位当たりコスト	円	819,500	83,163	64,681

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
特定高齢者の介護予防教室への参加率	目標値(A)	40%	40%	40%	40%
	実績値(B)	12.5%	11.9%	14.5%	到達目標年度
	達成率(B/A)	31.3%	29.8%	36.3%	平成23年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
把握した特定高齢者がどれだけ予防教室に参加したかを成果としてみる 成果=教室参加者実数(人)÷特定高齢者数(人)×100 H18: 7/56、H19: 40/337、H20: 49/337					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		B	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施するよう法令で義務づけられている	判定理由・課題認識	
		<input type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		
		<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない		
市民ニーズ	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/>	市民・団体等から要望・要請が強い	判定理由・課題認識	
		<input type="checkbox"/>	説明		
		<input type="checkbox"/>	説明		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/>	単位当たりコストは前年度と比較して改善している	判定理由・課題認識	
		<input type="checkbox"/>	実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある		
		<input type="checkbox"/>	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある		
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	判定理由・課題認識	
		<input type="checkbox"/>	成果指標達成率は前年度と比較して向上している		
		<input type="checkbox"/>	成果指標達成率は80%未満となっている		
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	判定理由・課題認識	
		<input type="checkbox"/>	現在の事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
		<input type="checkbox"/>	事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある		

平成21年度状況		目標値		結果指標量①		330		結果指標量②		100		成果指標量		40%	
状況	状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了							
			○												
説明		介護予防事業として平成21年度も引き続き実施する。全体の高齢者数は増加傾向にあるが、特定高齢者数・事業規模は前年度並みになると思われる。特定高齢者が参加しやすい予防教室等の開催、積極的なPRを行う。													

総合評価		評価区分<A~E>		C	
平成18年度の事業開始後、特定高齢者の選定基準緩和により平成19年度には対象者が大幅に増えたものの平成20年度は増加幅が縮小した。また、生活機能の実施機関変更(地域支援事業として包括支援センターで実施)により平成20年度には特定高齢者把握に係るコストが大幅に増加した。今後も高齢化が進む限り母数(高齢者)は増加していくが事業の浸透により特定高齢者の増加は縮小されると思われる。事業の目的達成のためにもより多くの特定高齢者をいかに誘い出して介護予防事業を実施していくか、また、教室等の実施体制作りが課題である。					

平成22年度以降の方向性・内容		方向性		拡充		現状継続		見直し		縮小		整理統合		休止		廃止・完了	
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期		改善により期待される効果											
		より参加しやすい教室の開催、案内方法の改善	随時	参加者の増加、生活機能の悪化抑制													
説明		介護予防事業として平成22年度以降も引き続き実施する。事業対象者数・事業規模は微増傾向と思われる。さらに有効な事業とするため予防教室等の内容、周知、勧誘方法等の改善を図る。															